【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 福岡財務支局長

 【提出日】
 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 梅の花 【英訳名】 UMENOHANA CO., LTD.

【電話番号】 0942(38)3440(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 上村 正幸

【最寄りの連絡場所】 福岡県久留米市天神町146番地

【電話番号】 0942(38)3440(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 上村 正幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第 1 四半期連結 累計期間	第35期 第 1 四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 10月 1 日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月 1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	7,911,573	8,015,590	29,780,716
経常利益(千円)	132,480	235,817	207,244
四半期(当期)純利益(千円)	33,916	139,516	41,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,819	142,430	57,518
純資産額(千円)	6,629,579	6,753,733	6,648,143
総資産額 (千円)	21,033,508	20,342,490	19,002,880
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.78	18.97	5.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.50	15.99	4.94
自己資本比率(%)	31.5	33.2	35.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 平成24年11月14日開催の当社取締役会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ (当社及び連結子会社) が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の下振れリスクがあるものの、経済政策等の影響により、輸出や個人消費及び設備投資等持ち直しの動きが見られ景気が緩やかに回復しつつあると言われている中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「すばらしいおもてなしをする為に たくさんのお客様と会話をしコミュニケーションを図ります お客様の顔と名前を覚えます」を経営方針として、お客様に感極まるサービスを提供できるように取り組んでまいりました。

利益率向上策といたしまして、物流の見直しによるコスト削減や販売促進費の抑制、口コミによる営業及び外回り営業の強化による売上拡大、さらに店内営業の強化としてお客様とコミュニケーションを図ることによりご来店 頻度を高めることができるよう取り組んでおります。

出店につきましては、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの展開を視野に入れて情報収集を 行い、今後の積極的な出店に繋げてまいります。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業4店舗出店及び1店舗閉店、テイクアウト事業2店舗出店により、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、264店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高80億15百万円(前年同期比101.3%)、営業利益2億54百万円(前年同期比111.4%)、経常利益2億35百万円(前年同期比178.0%)、四半期純利益1億39百万円(前年同期比411.3%)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、秋の感謝祭企画や忘新年会企画を実施するとともに、ご来店されたお客様への挨拶を徹底しお客様の顔と名前を覚えコミュニケーションを図ることにより、お1人お1人に応じたきめ細かいサービスを提供することでご来店頻度の向上に努めました。また、おせちの販売につきましては、1段重から3段重までバリエーションを設けお客様の多様なニーズに対応いたしました。

経費の削減につきましては、人時生産性や接客指数等のコントロール、店内営業活動を強化することによって販売 促進費を抑制しております。

出店及び閉店につきましては、梅の花は2店舗出店し70店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は、2店舗出店及び1店舗閉店し6店舗となりました。従いまして、外食事業の全店舗数は82店舗、売上高は49億75百万円(前年同期比99.4%)、セグメント利益3億円(前年同期比90.2%)となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、秋の節分や七五三、いい夫婦の日、クリスマス等、イベントに合わせてお客様に新しい商品を提案し続けることとともに、他業種とのコラボ商品を開発するなど、購買意欲の向上を図りました。

梅の花テイクアウト店におきましては、添加物を控えるとともに、季節感溢れる商品開発に注力いたしました。また、お買い上げ頻度を向上させるために、弁当類の取扱品アイテム数を増やし、売上拡大を図りました。

経費の削減につきましては、人員配置や勤務シフトを見直すことで、サービス水準を落とすことなく人件費を削減し、利益率の向上に努めております。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は出店及び閉店ともなく133店舗、梅の花テイクアウト店は 1店舗出店し39店舗、その他店舗は1店舗出店し、10店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は182店舗、売上高は30億40百万円(前年同期比104.6%)、セグメント利益2億5百万円(前年同期比157.1%)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ13億39百万円増加し、203億42百万円となりました。これは主に、季節要因により売掛金が5億34百万円増加、現金及び預金が3億1百万円増加、設備投資等により有形固定資産が2億83百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ12億34百万円増加し、135億88百万円となりました。これは主に、季節要因により買掛金及び未払金が7億70百万円、借入金の総額が3億円80百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億5百万円増加し、67億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,489,200	7,489,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,489,200	7,489,200		

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月20日 (注)		7,489,200		4,123,177	1,500,000	2,000,166

⁽注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,353,300	73,533	
単元未満株式	500		
発行済株式総数	7,489,200		
総株主の議決権		73,533	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社梅の花	福岡県久留米市 天神町146番地	135,400	-	135,400	1.81
計	-	135,400	-	135,400	1.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,089	2,287,067
売掛金	1,243,290	1,777,805
商品及び製品	78,822	100,068
原材料及び貯蔵品	178,739	263,399
繰延税金資産	220,204	182,187
その他	497,143	591,674
貸倒引当金	1,558	1,558
流動資産合計	4,201,731	5,200,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,725,713	6,956,877
機械装置及び運搬具(純額)	204,276	195,877
土地	4,631,718	4,631,718
建設仮勘定	162,070	165,554
その他(純額)	535,314	592,708
有形固定資産合計	12,259,094	12,542,736
無形固定資産		
のれん	462,529	433,668
その他	71,453	68,136
無形固定資産合計	533,983	501,804
投資その他の資産		
投資有価証券	86,796	91,128
長期貸付金	183,681	183,619
前払年金費用	-	16,586
繰延税金資産	25,339	23,549
敷金及び保証金	1,675,940	1,743,917
その他	139,337	141,526
貸倒引当金	103,023	103,023
投資その他の資産合計	2,008,071	2,097,303
固定資産合計	14,801,149	15,141,845
資産合計	19,002,880	20,342,490

四半期報告書

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,446	1,026,951
短期借入金	2,400,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,515,232	1,414,031
未払金	1,157,643	1,491,182
未払法人税等	48,750	19,800
賞与引当金	231,600	135,000
資産除去債務	-	16,530
ポイント引当金	166,989	166,803
その他	527,781	755,187
流動負債合計	6,638,443	8,225,485
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	2,259,675
長期借入金	2,609,732	2,291,440
退職給付引当金	83,200	65,768
資産除去債務	638,193	635,616
その他	125,492	110,770
固定負債合計	5,716,293	5,363,270
負債合計	12,354,736	13,588,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,500,166	3,500,166
利益剰余金	742,311	639,563
自己株式	238,147	238,218
株主資本合計	6,642,885	6,745,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,984	12,897
為替換算調整勘定	4,725	4,725
その他の包括利益累計額合計	5,258	8,171
純資産合計	6,648,143	6,753,733
負債純資産合計	19,002,880	20,342,490

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,911,573	8,015,590
売上原価	2,371,471	2,414,934
売上総利益	5,540,102	5,600,655
販売費及び一般管理費	5,312,040	5,346,491
営業利益	228,061	254,163
営業外収益		
受取利息	984	883
受取配当金	865	403
受取手数料	1,874	1,663
雑収入	5,854	9,354
営業外収益合計	9,578	12,304
営業外費用		
支払利息	24,486	16,484
株式交付費	34,651	-
社債発行費	32,111	-
維損失	13,911	14,165
営業外費用合計	105,159	30,650
経常利益	132,480	235,817
特別損失		
固定資産除売却損	47,405	31,765
減損損失	1,455	-
特別損失合計	48,860	31,765
税金等調整前四半期純利益	83,619	204,052
法人税、住民税及び事業税	6,981	23,696
法人税等調整額	42,721	40,839
法人税等合計	49,702	64,535
少数株主損益調整前四半期純利益	33,916	139,516
四半期純利益	33,916	139,516

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,916	139,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,902	2,913
その他の包括利益合計	4,902	2,913
四半期包括利益	38,819	142,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,819	142,430
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 243,185千円 のれんの償却額 28.908 28.911

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	34,896	500	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年12月3日付で、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ318,325千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,123,177千円、資本剰余金が3,500,166千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	36,768	5	平成25年 9 月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

⁽注)当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり 配当額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年12月20日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1)資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額を減少いたしました。

(2)資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,500,166千円のうち1,500,000千円を減少させ、その 他資本剰余金に減少額の全額を振り替えました。

減少後の資本準備金の額は、2,000,166千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

				`	1 12 1 113 /
	報告セグメント			調整額	四半期連結損益
	外食事業	テイクアウト 事業	計	(注)1	計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,004,121	2,907,452	7,911,573		7,911,573
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,291	15,038	17,329	17,329	
計	5,006,412	2,922,490	7,928,903	17,329	7,911,573
セグメント利益	333,140	130,634	463,775	235,713	228,061

- (注) 1 セグメント利益の調整額 235,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益
	外食事業	テイクアウト 事業	計	(注)1	計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,975,215	3,040,375	8,015,590		8,015,590
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,192	16,632	18,825	18,825	
計	4,977,407	3,057,007	8,034,415	18,825	8,015,590
セグメント利益	300,561	205,165	505,726	251,562	254,163

- (注) 1 セグメント利益の調整額 251,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より経営管理手法の変更に伴い、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントは、見直後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円78銭	18円97銭	
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額 (千円)	33,916	139,516	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,916	139,516	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,097,300	7,353,726	
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円50銭	15円99銭	
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額(千円)	-	-	
普通株式増加数(株)	431,600	1,369,500	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-	

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期 首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月10日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 重之 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甲斐 祐二 印 業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。